

「11 グループの外国人に対するタイ入国の規制緩和」

辻本 浩一郎

2020年6月29日、COVID-19 状況管理センターとタイの民間航空局 (CAAT) は、7月1日以降、以下 11 グループの人々がタイに入国できるようにすることを決定しました。条件について各方面からの問い合わせが多いため情報提供します。

入国者の上限は、最初、自費による 14 日間の隔離措置のために私立病院及び政府認定の病院と提携するタイ政府指定の検疫隔離施設

(Alternative State Quarantine (ASQ)) の収容能力に照らして一日当たり 200 人とされています。

<入国できる 11 グループの条件>

1. タイ国籍を保持する者。
2. 首相により規制が免除された者、もしくは非常事態状況の解決責任者 (注: 首相と同義) により定められ、許可もしくは招待された者。この場合、条件および期間が別途定められる場合がある。
3. タイ国籍を保持しない者で、タイ国籍を有する者の配偶者、両親もしくは子供。
4. タイ国籍を保持しない者で、有効な王国の居住証明書もしくは王国に居住する許可を得ている者。
5. タイ国籍を保持しない者で、有効な労働許可を保持している、または法令によってタイ国での労働が許可されている者、またこれらの配偶者や子供。
6. 必要な商品の運送業者。ただし、用務の終了後は速やかに出国させる。
7. タイ国への出入国の期日が明確に定まった乗務員及び運行従事者。
8. タイ当局から認定されているタイ国内の教育機関に通学する、タイ国籍を保持しない生徒および学生、またこれらの両親もしくは保護者。
9. タイ国籍を保持しない者で、タイ国内で医療を受ける必要のある者および付き添いの者。ただし COVID-19 の治療は該当しない。
10. 外交使節団、領事団、国際機関もしくはタイ国内で活動する外国政府ないしは政府機関の代表またはその他国際機関に所属する個人でタイ外務省が必要性に応じ許可を与えた者、またこれらの配偶者、両親、子供。
11. タイ国籍を保持しない者で、外国との特別な合意事項 (Special arrangement) に則してタイ国への入国が許可された者。

11 番目の「特別な合意」の対象となるのは、政府の賓客、投資家及び高度技術専門家です。この「特別な合意」のグループは、ノーマルトラックとファストトラックの 2 つに分けられます。

- (1) ノーマルトラック: タイで就労またはタイに居住しているなどの長期滞在者で、検疫隔離施設にて自費による 14 日間の自主隔離が求められる。
- (2) ファストトラック: 自主隔離を必要としない 14 日以内の短期滞在者で、対象者は渡航前及びタイ到着時に COVID-19 の検査を受ける必要があり、保健・安全保障当局者または追跡アプリで管理される。また、短期滞在者は前もってタイでの旅程を提出しなければならず、公共の場所に行くことや、公共の交通機関の利用はできない。

<入国許可申請時に必要な書類 (一般的な書類)>

この 6 月 29 日の発表により、11 のグループに分けられた渡航者は、申請する管轄のタイ王国大使館または領事館に、入国証明書とビザを問い合わせる必要があります。入国許可申請は、緊急性と経済的重要性に応じて、ケースバイケースで検討されます。入国許可書申請書類と検討プロセスは、タイ王国大使館または領事館によって異なりますので、事前の確認が必要です。

1. Fit-to-Fly Health Certificate (飛行可能健康証明書) (出発日の 72 時間以内に発行されたもの)
2. 出発国のタイ王国大使館または領事館から取得した申告書
3. COVID-19 が検出されなかったことを示す検査結果が記載された診断書 (出発日の 72 時間以内に発行されたもの)
4. タイ滞在期間中、COVID-19 を含むすべての医療費を最低 10 万 US ドル (または他の通貨で同等額) カバーする健康保険
5. タイ入国時の検疫隔離施設 (ASQ) の予約が確認できる書類

労働許可証 (Work permit) を持っていない場合、申請者が所属するタイ現地会社は、関連政府機関 (労働省、タイ国投資委員会 (BOI: The Board of Investment of Thailand)、外務省、その他の関連政府機関、または国営企業) に労働許可の取得申請が必要です。許可が下りた場合、政府機関は労働許可レターを発行します。このレターは入国許可申請の際、併せて提出します。

11 グループの外国人に対する入国規制の手続きや問い合わせ対応は、各在外タイ大使館や領事館に依るところが大きく、実際に申請者が殺到しているため、現場は混乱気味であると、タイ当地 NEWS が報じていました。